

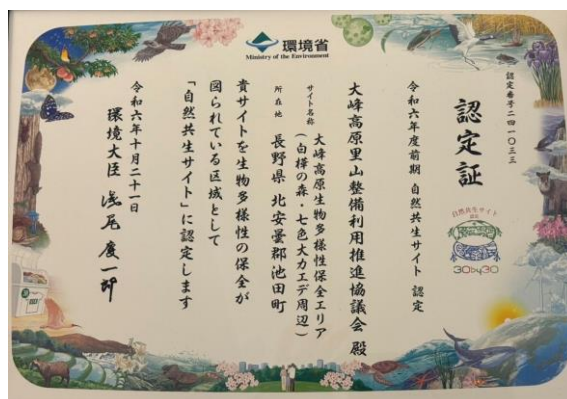
2024年10月29日

「大峰高原生物多様性保全エリア」が環境省の「自然共生サイト」に認定

住友理工株式会社（本社：名古屋市中村区、代表取締役 執行役員社長：清水和志）が、里山保全等の活動を行う「大峰高原生物多様性保全エリア」が、環境省の定める生物多様性保全区域「自然共生サイト」に認定されました。同エリアで当社は、「住友理工の森づくり」ボランティア活動を通じ、「森林（もり）の里親」企業として持続的な環境保全に取り組んでいます。当社は、環境省が発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に2024年6月より参画しており、今回の認定は、当社が取り組む区域において初の事例となります。



授与式の様子



認定証

「30by30（サーティ・バイ・サーティ）」とは、2022年12月に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択されたグローバルターゲットの1つで、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として公開的に保全しようとする目標です。環境省では、企業の森や里山、地域の管理する土地など「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定する仕組みを2023年度から行っています。認定区域は、保護地区との重複を除き「OECM」※として国際データベースに登録されます。

今回、認定された「大峰高原生物多様性保全エリア」は、長野県北安曇郡池田町の北部に位置する標高約1,000m、面積約116haの高原で、七色大カエデや白樺の森を中心とした区域です。国や県のレッドリストに掲載されている野生生物が18種確認されており、当社は自然共生サイトの申請者である「大峰高原里山整備利用推進協議会」の一員として、里山の整備・利用を通じた持続的な里山の管理や、自然環境の維持に取り組んでいます。



今回認定された
大峰高原生物多様性保全エリア



当社ボランティア活動の一環
「住友理工の森づくり」

当社は、2008年に長野県「森林（もり）の里親促進事業」の理念に賛同し、長野県北安曇郡池田町と里親契約を締結しました。以来、地球環境保護活動の一環として、CO₂の吸収源となる森林づくりや生物多様性保全を含めたSDGs達成に向けた連携を目的に活動しています。森林保全のための資金支援だけでなく、当社のボランティア隊を春・秋の年2回派遣しており、森林保全の間伐、枝打ち、植林などを地元の皆さまの指導の下に行っているほか、農業体験、郷土食作り体験、地元の皆さまとの交流会など地域交流にも努めています。

住友理工グループは、天然ゴムをはじめ、大気や水、鉱物など様々な自然の恵みを利用して事業活動を行っています。当社グループが策定した「住友理工 環境長期ビジョン 2050」では、これら自然の恵みや自然環境を事業活動によって破壊することなく、後世に引き継いでいく責任があることを認識し、自然共生社会へ貢献することを掲げています。今後も自然との共生、生物多様性保全のため、近隣地域の皆さまとともに活動範囲を広げてまいります。

<環境省 自然共生サイト>

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/kyousei/>

<住友理工 サステナビリティサイト>

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/>

以上

※ Other Effective area-based Conservation Measures の略。法令によって自然が守られる保護地域ではなく、民間等の自発的な取り組みにより自然が守られている地域。

―― 住友理工について ―――

住友理工は1929年に創業し、名古屋市中村区に本社を置くモノづくり企業です。2014年に東海ゴム工業から社名を変更しました。自動車（モビリティ）分野では、振動を制御する世界トップシェアの防振ゴムのほか、ゴム・樹脂ホースや、ウレタン製の制動音品・内装品を製造。自動車部品の開発で培った技術を生かし、インフラ・住環境、エレクトロニクス、ヘルスケアの各分野でも事業を展開しています。世界20ヶ国以上に広がるグローバルネットワークを活用して、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しています。

リリースに関するお問い合わせ先
住友理工株式会社

広報IR部 / 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋
tel 052-571-0259 e-mail product.info@jp.sumitomoriko.com <https://www.sumitomoriko.co.jp/>